



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 イチカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 矢崎 孝信
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 山崎 敦（TEL）03-3816-1111
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,866	0.1	565	△12.9	606	△27.4	401	△31.7
2024年3月期中間期	6,860	5.3	649	96.4	835	48.1	587	30.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 105百万円（△92.9%） 2024年3月期中間期 1,481百万円（199.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	92.36	—
2024年3月期中間期	129.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	28,696	21,131	73.6
2024年3月期	29,242	21,355	73.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 21,126百万円 2024年3月期 21,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	40.00			
2025年3月期（予想）			—	35.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△0.8	890	△20.2	980	△16.2	540	△47.0	124.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,967,151株	2024年3月期	4,967,151株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	661,286株	2024年3月期	568,323株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,342,426株	2024年3月期中間期	4,549,091株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善等により景気の緩やかな回復基調が見られる一方、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル等の中東情勢の緊迫等不安定な国際情勢の中、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界の動向は、国内につきましては、衛生用紙が比較的安定した需要で推移し、板紙も経済状況に応じた一進一退の動きを示す一方で、新聞用紙や印刷情報用紙は、紙媒体の電子化やペーパーレス化等の社会の大きな潮流に逆らえず需要が年々縮小する等、厳しい状況が続いております。海外につきましては、新聞用紙及び印刷情報用紙は国内と同様に需要の減少が見込まれますが、衛生用紙及びアジア地域を中心とした通販市場の拡大等に伴い、板紙の需要は引き続き堅調であると見込んでおります。当社は、こうした市場環境下において、抄紙用フェルトのコスト競争力を高めるべく生産体制の最適化を進め、また抄紙用ベルトにおいてはその市場地位を盤石にすべく更なる品質の向上及び生産能力の増強に向けて諸施策を実行してまいりました。

このような状況の中、抄紙用フェルトは需要減により販売数量は減少したものの、海外ベルトの増販に加え、為替が円安に推移した影響により、当社グループの連結売上高は6,866百万円(前年同期比0.1%増)となりました。損益の状況につきましては、連結営業利益は565百万円(前年同期比12.9%減)、連結経常利益は606百万円(前年同期比27.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は401百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、抄紙用フェルトの需要減により販売数量が減少いたしました。輸出につきましては、抄紙用ベルトは受注活動を推進したことにより販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は4,478百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(北米)

抄紙用フェルトは、前年度における大手顧客の一部工場閉鎖及び生産集約の影響もあり販売数量が減少いたしました。

これにより、売上高は744百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

(欧州)

抄紙用ベルトは衛生用紙向け製品の販売数量が増加いたしました。

これにより、売上高は1,094百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(中国)

抄紙用ベルトは、新規顧客の獲得により販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は147百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

(タイ)

抄紙用ベルトは、新規顧客の獲得により販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は186百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

<工業用事業>

工業用フェルトは、輸出向けの販売数量が減少いたしました。

この結果、売上高は215百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、28,696百万円となりました。これは主として投資有価証券が351百万円、現金及び預金が109百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、7,565百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が180百万円、未払法人税等が103百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、21,131百万円となりました。これは主として利益剰余金が241百万円、自己株式が169百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が251百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、6,575百万円(前年度末1.7%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益605百万円の計上、非資金費用である減価償却費490百万円の計上、法人税等の支払による支出295百万円等により743百万円の収入(前年同期比32百万円の収入減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出370百万円等により513百万円の支出(前年同期比474百万円の支出増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出169百万円、配当金の支払による支出159百万円等により343百万円の支出(前年同期比159百万円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期通期の業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,712	6,602
受取手形及び売掛金	4,606	4,518
商品及び製品	1,595	1,608
仕掛品	1,194	1,173
原材料及び貯蔵品	917	915
その他	217	161
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	15,241	14,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,854	3,757
機械装置及び運搬具(純額)	2,490	2,364
リース資産(純額)	46	78
その他(純額)	2,138	2,263
有形固定資産合計	8,529	8,464
無形固定資産	123	255
投資その他の資産		
投資有価証券	5,280	4,928
繰延税金資産	25	27
その他	87	87
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	5,348	4,998
固定資産合計	14,001	13,718
資産合計	29,242	28,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811	630
短期借入金	860	860
リース債務	32	31
未払法人税等	308	204
賞与引当金	447	465
役員賞与引当金	34	-
その他	1,260	1,303
流動負債合計	3,754	3,496
固定負債		
リース債務	17	55
繰延税金負債	652	552
役員株式給付引当金	169	190
退職給付に係る負債	3,207	3,179
その他	85	90
固定負債合計	4,132	4,069
負債合計	7,887	7,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594	3,594
資本剰余金	2,335	2,335
利益剰余金	13,269	13,511
自己株式	△898	△1,068
株主資本合計	18,301	18,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	2,361
為替換算調整勘定	416	374
退職給付に係る調整累計額	18	16
その他の包括利益累計額合計	3,048	2,752
非支配株主持分	4	4
純資産合計	21,355	21,131
負債純資産合計	29,242	28,696

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,860	6,866
売上原価	3,911	3,926
売上総利益	2,948	2,939
販売費及び一般管理費	2,298	2,374
営業利益	649	565
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	66
為替差益	126	-
その他	36	26
営業外収益合計	219	92
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	-	29
賃貸費用	7	7
訴訟関連費用	5	-
その他	17	11
営業外費用合計	33	51
経常利益	835	606
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
減損損失	-	1
投資有価証券売却損	29	-
特別損失合計	29	1
税金等調整前中間純利益	823	605
法人税、住民税及び事業税	263	205
法人税等調整額	△27	△1
法人税等合計	236	203
中間純利益	587	401
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	587	401

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	587	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	△251
為替換算調整勘定	171	△42
退職給付に係る調整額	△6	△1
その他の包括利益合計	894	△295
中間包括利益	1,481	105
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,485	105
非支配株主に係る中間包括利益	△3	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	823	605
減価償却費	511	490
減損損失	-	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	11	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△34
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	△28
受取利息及び受取配当金	△56	△66
支払利息	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	△540	67
棚卸資産の増減額(△は増加)	△121	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	54	△157
その他	223	69
小計	918	975
利息及び配当金の受取額	56	66
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△195	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227	△370
無形固定資産の取得による支出	△6	△143
投資有価証券の売却による収入	194	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△14
自己株式の取得による支出	△268	△169
配当金の支払額	△186	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△343
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343	△114
現金及び現金同等物の期首残高	5,765	6,690
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,109	6,575

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,290	1,016	1,071	109	143	228	6,860	—	6,860
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,463	—	—	172	20	6	1,663	△1,663	—
計	5,754	1,016	1,071	281	164	235	8,523	△1,663	6,860
セグメント利益	1,165	60	59	27	13	14	1,341	△692	649

(注) 1 セグメント利益の調整額△692百万円には、セグメント間消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円、棚卸資産の調整額84百万円、為替レート差額63百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
2,866	822	880	908	1,381	6,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,478	744	1,094	147	186	215	6,866	—	6,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,647	—	—	170	23	2	1,843	△1,843	—
計	6,125	744	1,094	317	209	217	8,709	△1,843	6,866
セグメント利益	2,410	4	60	38	12	17	2,545	△1,980	565

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,980百万円には、セグメント間消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円、棚卸資産の調整額△449百万円、為替レート差額△66百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
2,804	592	856	1,209	1,404	6,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。